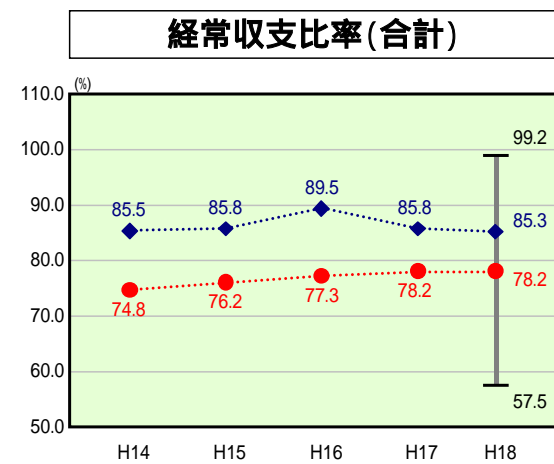


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 大玉村

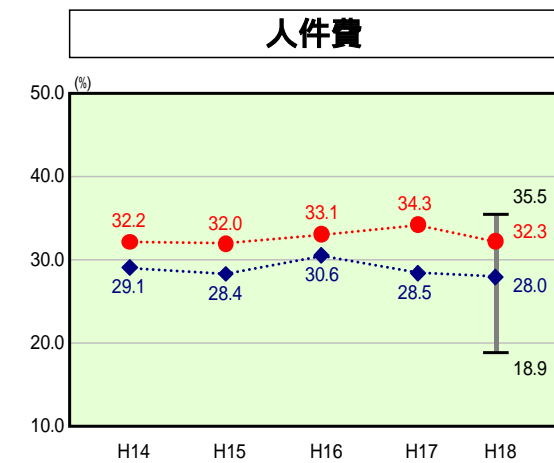
## 経常収支比率の分析



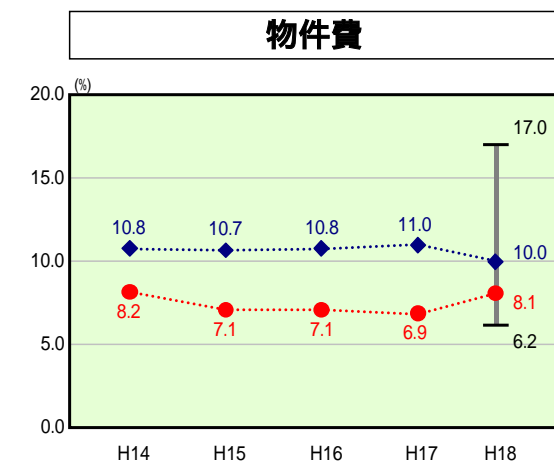
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口 8,549人(H19.3.31現在)  
面積 79.46 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,614,467千円  
歳出総額 3,460,809千円  
実質収支 153,658千円

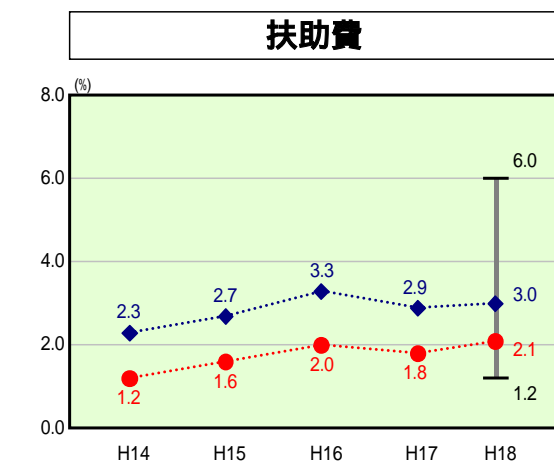
H18類似団体内順位 6/59  
全国市町村平均 90.3  
福島県市町村平均 87.9



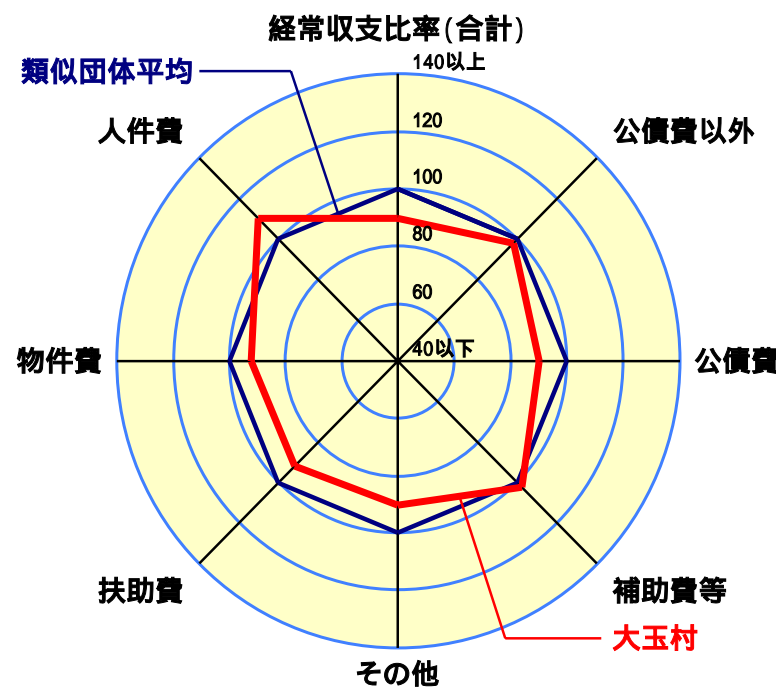
H18類似団体内順位 50/59  
全国市町村平均 28.2  
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 14/59  
全国市町村平均 12.9  
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 15/59  
全国市町村平均 8.6  
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
人件費に係るものは、ラスパイレクス指数が類似団体平均、全国市町村平均ともに上回っており、経常収支比率に占める人件費の割合も32.3%と高くなっている。これは、直営の温泉保養施設があることや、保育所をはじめとした福祉分野に多くの職員を配置しているためと考えられる。また、類似団体と比較すると、扶養手当、住居手当、管理職手当の支給額が高く、大家族での同居生活を基本とする地域性が見て取れる。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をしてきており、給与構造改革等も勧告とおり実施してきた。今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化を図っていく。

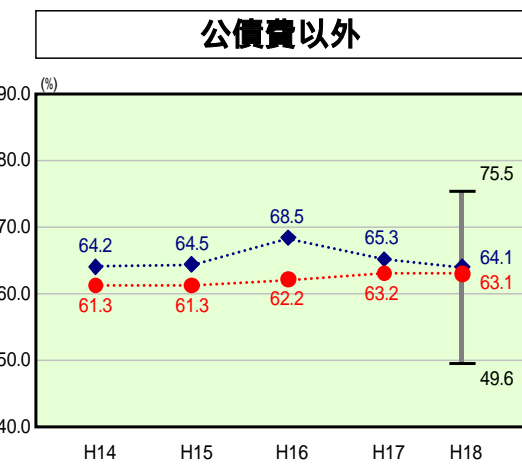
補助費等は平成17年度まで類似団体を下回っていたが、平成18年度で若干上回っている。これは一部事務組合に対する負担金とその補助金が増加したことによるものであり、今後は一部事務組合にあっては業務の合理化などを推進し、比率の上昇を抑えるよう努める。

経常収支比率(合計)では、類似団体平均と比較して下回っており、人件費、補助費等以外の項目についても比率が上昇しないよう、「集中改革プラン」に掲げたとおり経常経費の削減など行財政改革を推進し、自主性、自立性の高い行財政運営を図り、現行水準の維持に努める。

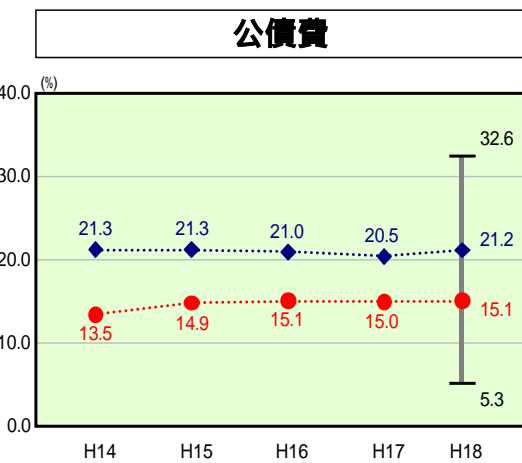
【人件費・公債費】  
人件費については、類似団体平均との人口1人当たり決算額比較では類似団体平均を下回っているが、ラスパイレクス指数では類似団体平均を上回っている。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をしてきており、給与構造改革等も勧告とおり実施してきており、今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化を図っていく。

公債費については、類似団体平均との人口1人当たり決算額比較では公債費に準ずるものが増えてきているが、新たな設定は行っておらず、減少傾向にある。また、新たな公債費の発行については、今後も投資的事業と地方債の選別、元金償還額を超えない額での地方債の発行など、財政指標に留意しながら財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、地方債の発行を抑えていく。

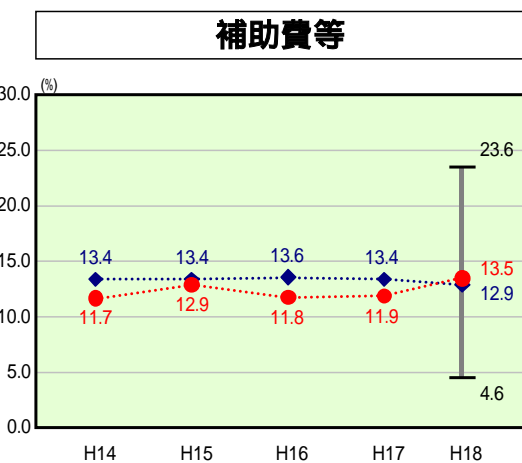
【普通建設事業費】  
普通建設事業の人口1人当たり決算額について、平成14年度に村道大山・松沢線の安達太良大橋の工事を行ったために大きく上っているが、平成15年度以降は例年ペースに戻ったものであり、来年度以降についても同程度の普通建設事業を確保していく。



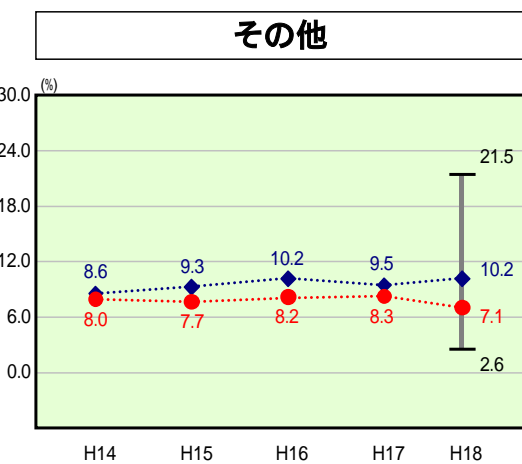
H18類似団体内順位 22/59  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 10/59  
全国市町村平均 19.8  
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 36/59  
全国市町村平均 10.2  
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 6/59  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 12.2